

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	重度障がい者支援事業				事業通番	4123	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	障がい福祉係
	項	社会福祉費		目	障がい福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町重度心身障がい者医療費の給付に関する条例、会津美里町在宅重度障がい者対策事業要綱、会津美里町人工透析患者通院交通費補助事業実施要綱						
事務事業の概要	【在宅重度障がい者対策事業給付】在宅重度障がい者に対し、治療材料、衛生器材の購入費を給付する。 【重度心身障がい者医療費給付】診療にかかった医療費の自己負担額を給付する。 【人口透析患者通院交通費補助】人工透析のための通院に要する交通費を補助する。						
対象（誰、何を）	重度心身障がい者医療費給付対象者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	医療費等の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。						
成果の考え方	重度心身障がい者の医療費等の経済的負担を軽減することができた受給者数及び医療費等給付額を指標とする。						
【成果指標】							単位
A 受給者数							人
B 医療費等給付額							千円

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	45,510				
国庫支出金					
県支出金	20,071				
地方債					
その他					
一般財源	25,439				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	500				
	462				
B	45,000				
	44,204				

（３）活動実績及び成果

活動実績	【在宅重度障がい者対策事業給付】在宅重度障がい者に対し、紙おむつ等の治療材料、ストマ等の衛生器材の購入費を給付した。 【重度心身障がい者医療費給付】重度心身障がい者の医療費を償還払いと現物給付により行った。 【人口透析患者通院交通費補助】人工透析患者の人工透析のための通院に要する交通費を補助した。						
成果	それぞれの制度で受給者の医療費に係る経済的負担の軽減を図った。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 重度の障がいを持つ方に対し経済的支援を行う事業で有効な事業であると考える。令和3年度から煩雑な手続きが必要な償還払いを基本的に窓口払いが必要ない現物給付制度に変更したことにより、対象者の利便性向上につながった。
コストの方向性	現状維持	（理由） 重度の障害を持つ方に対する経済的支援策であり、対象者数から見ても現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 現物給付化としたことに伴い対象者に対する支援が改善された。継続した事業実施を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	自立支援給付事業				事業通番	4125	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	障がい福祉係
	項	社会福祉費		目	障がい福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、会津美里町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則						
事務事業の概要	障がい者が自立した生活を営めるように、必要な障がい福祉サービスの給付を行う。身体の一部の欠損部分又は機能を補う補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、身体障がい者の日常生活の自立を図る。						
対象（誰、何を）	障がい者・障がい児						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	給付や支援を行うことで、障がい者、障がい児の福祉の向上を図る。						
成果の考え方	支援を要する障がい者、障がい児に対し給付を行うことで、福祉の向上を図ることが目的であるため、利用者数の増加を図ることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A	障がい福祉サービス給付実人数						人
B	障がい福祉サービス費給付延べ人数						人

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	394,071				
国庫支出金	191,339				
県支出金	95,669				
地方債					
その他					
一般財源	107,063				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	180				
	198				
B	3,780				
	4,016				

（３）活動実績及び成果

活動実績	障がいを持つ方が安心して日常生活や社会生活を送れるよう、障がい福祉サービスの給付を行った。 介護等給付年間利用延人数1,089人、訓練等給付年間利用延人数1,451人、計画相談支援年間利用延人数851人、特別給付費735人、児童通所支援458人、障害児相談支援122人
成果	・障がいを持つ方に対し、ヘルパーによる援助及び日中活動の場や訓練の場の提供を行い、就労支援等につなげた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 障がいを持つ方に対し、ヘルパーによる援助及び日中活動の場や訓練の場の提供を行い、日常生活の維持と就労支援につながっており継続した支援を実施していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 法律等に基づき町が必要な支援を行うものであることから現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 継続して障がいのある方が自立した生活を送れるよう支援体制を整え、状況やニーズに応じたサービスの提供を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地域生活支援事業				事業通番	4127	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	障がい福祉係
	項	社会福祉費		目	障がい福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	障害者総合支援法、会津美里町地域生活支援事業実施規則						
事務事業の概要	障がいのある方が、日常生活又は社会生活を営むことができるよう、外出や入浴、日中の見守り、悩み相談など地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。						
対象（誰、何を）	障がい者や障がい児の保護者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安心して日常生活や社会生活を営む事が出来る。						
成果の考え方	支援を受けることで安心した生活を営めるようにすることが目的であり、利用者数の増加をみることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A	利用者数（実人員）						人
B	利用回数						回

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	10,724				
国庫支出金	1,911				
県支出金	955				
地方債					
その他					
一般財源	7,858				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	170				
	156				
B	2,000				
	2,625				

（３）活動実績及び成果

活動実績	・障がいを持つ方が安心して日常生活や社会生活を送れるよう、対象者156人に対し支援を行った。 ・日常生活用具給付事業：42人（405回）、移動支援事業：3人（33回）、日中一時支援事業：6人（90回）、地域活動支援センター事業：4人（476回）、訪問入浴サービス事業：1人（45回）、相談支援事業：98人（1574回）、自動車改造費助成事業：1人（1回）、住宅改修費助成事業：1人（1回）
成果	・移動及び入浴の支援、活動の場の提供、障がいを持つ方とその家族に対する相談支援等を行ったことにより、障がいを持つ方の社会参加や家族等の負担軽減につながった。 ・日中の活動の場の利用については、新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控えた方がいたため、利用者及び利用回数共に減少した。 ・相談支援事業については、生活環境の変化や今後の生活についての不安から、人数及び件数ともに増加した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 障がいのある方のニーズに沿った支援ができるよう、関係機関との情報共有を密にしサービス体制の充実を図る必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 法律に基づき実施する必要があるため、コスト削減ができない。
今後の方向性	現状維持	（理由） 現状に即した事業を構築し、障がいのある方が地域で生活するための支援を行う。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	自立支援医療給付事業				事業通番	4128	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	障がい福祉係
	項	社会福祉費		目	障がい福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、会津美里町障害者総合支援医療費（育成医療）支給認定実施要綱						
事務事業の概要	【更生医療】身体障がい者が、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、その障がいの除去、軽減を図るために必要な医療に要する費用を給付する。 【育成医療】障がい児や医療行為を行わなければ将来において障がいを残すと見込まれる児童が、手術等の治療を行うことにより、障がいの改善が期待できる場合の医療に要する費用を給付する。						
対象（誰、何を）	身体障がい児・者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	医療費の給付により、障がいのある方の自立した日常生活及び社会生活が送れる。						
成果の考え方	手術などの治療によって障がいの改善または機能の維持を図るための経済的負担を軽減することにより、自立した日常生活をおくることができる。						
【成果指標】							単位
A	給付決定人数						件
B	レセプト件数						枚

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	9,395				
国庫支出金	3,019				
県支出金	1,509				
地方債					
その他					
一般財源	4,867				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60				
	41				
B	1,155				
	688				

（３）活動実績及び成果

活動実績	給付決定件数 ①更生医療39件 ②療養介護2件 レセプト件数 ①更生医療649件 ②療養介護39件						
成果	医療費助成により、受給者の経済的負担を軽減した。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 障がいのある方が自立した生活を送れるよう、状況を把握し継続していく。
コストの方向性	現状維持	（理由） 障がいのある方が日常生活を送るうえで必要なため、継続して実施する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 身体障がいの除去または軽減するための治療であり、障がいのある方が日常生活を送るうえで必要な事業であるため、給付を適正に行う。